

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 地方創生交付金事業 評価・検証シート (R元年度事業)

目次

・元地方創生加速化交付金事業	…P1～P3
・地方創生推進交付金事業	…P4
・基本目標1「暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する」	…P5～P13
・基本目標2「色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる」	…P14～P21
・基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める」	…P22～P29
・基本目標4「豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する」	…P30～P37
・基本目標5「全員参加型のまちづくりを進める」	…P38～P40

元地方創生加速化交付金①

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要		平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。					
具体的取組		<p>○佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業 					
平成30年度の取組状況		佐々川を核とした拠点整備について、平成29年度に引き続き実施した国土交通省の「地域プラットフォーム形成支援事業」で、国交省の派遣コンサルの支援を受けながら、官民連携事業の可能性調査を行った。その中で、民間事業者からは「収益事業の取組に係る課題は残るものの、魅力的な場所である」という意見をいただいている。					
					H30事業費（千円）		141
令和元年度の取組状況		具体的な取組は行っていない。					
					R元事業費（千円）		-
令和元年度までの取組の効果		具体的な取組を行っていないため、効果は出していない。					
担当課評価		今年度、策定作業を進めている、第7次佐々町総合計画及び総合戦略において、本事業の継続について再検討する段階であると考えている。					
本事業におけるKPI		<p>①佐々版CCRCの導入</p> <p>②元気カフェに集う高齢者数</p> <p>③新規就農者数</p>	本事業終了時の数値目標	R元末の達成値	数年後の数値目標		
			<p>①受入体制構築</p> <p>②1,800人/年</p> <p>③新規就農見込者5人 (地域おこし協力隊)</p>	①官民連携可能性調査	<p>①実施</p> <p>②3,000人/年</p> <p>③10人</p>		
			数値の出所	①実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・次期総合戦略での検討結果を示していただくということで見直し。			

元地方創生加速化交付金②

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要		平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ○元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業 					
平成30年度の取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・元気カフェ開設事業 年間143日間を開設し、利用者5,162人（36.1人/日）、スタッフ627人（4.3人/日）、計5,789人が元気カフェに集うことができた。子育て支援拠点「ぷくぷくクラブ」とクリスマス会や豆まきを合同開催したり、演芸会を開催するなど、多世代で集うことができるイベントが定期的に開催された。30年4月より、水・金曜に関しては、町内の介護事業所が送迎のボランティアを担われ、多業種連携がなされている。					
		H30事業費（千円）				-	
令和元年度の取組状況		元気カフェ開設事業 コロナウイルス感染症拡大予防のため3月は休止又は時間短縮・少人数にて実施された。年間129日を開設し、利用者4,513人（35人/日）、スタッフ617人（4.8人/日）、計5,130人が元気カフェに集うことができた。子育て支援拠点「ぷくぷくクラブ」との合同イベントや演芸会の開催、関係部署と連携しながら健康づくり出前講座（認知症について、栄養・口腔について、薬について、高齢者の権利擁護について、消費生活安全について、等）を開催した。高校生インターンシップや大学・自治体等の視察対応もされ、介護人材育成にも寄与された。					
		R元事業費（千円）				-	
令和元年度までの取組の効果		乳幼児から高齢者まで多世代が集うことができる場として、あたたかい支え合いの場所となっている。今年度は、関係部署と連携を図り、健康づくり出前講座を開催し、学びの場としての取り組みも実施した。					
担当課評価		来年度は、訪問による生活支援体制の充実が目標とされ、今後一層の住民活躍の場の展開が図られる予定である。活動開始から3年が経過し、住民主体の通いの場として定着した。コロナ禍の影響を受け、一時は休止・時間短縮にて実施をしたが、ボランティアがつながること・灯りを消さないことを目標とし活動された。今後も、コロナウイルス感染症対策を行いながら、町民の心身の健康づくりへの寄与が期待される。					
本事業におけるKPI		①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の数値目標	R元末の達成値	数年後の数値目標		
	①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊）		②5,130人/年	①実施 ②3,000人/年 ③10人			
	数値の出所		②実績				
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし			

元地方創生加速化交付金③

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要		平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 ○アグリビジネスアドバイザー招へい事業 ○広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ○移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ○お試し移住ツアー事業 					
平成30年度の 取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招へい事業【事業費90千円・産業経済課】 <p>平成28年度から、宮崎大学より西准教授を招き、農業体験施設、農産物直売所の現場視察を行った。また、新規就農者や地域おこし協力隊の今後の活動方針・農業経営の相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告・宣伝プロモーション事業 <p>春先の桜、夏前の花菖蒲の開花時期に合わせて、町HPで開花情報を掲載し、「三大花まつり」の宣伝も併せて実施。</p>					
		H30事業費（千円）				90	
令和元年度の 取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招へい事業 <p>今年度はアドバイザーの招へいは行ってはいないが、これまでのアドバイスを基に農産物直売所からの意見を反映できるような作物を農業体験施設で生産できないか検討を行った。また、昨年に引き続き地域おこし協力隊の今後の活動方針・農業経営相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告・宣伝プロモーション事業 <p>昨年に引き続き、佐々川沿いの河津桜、真竹谷のしだれ桜、皿山公園の花菖蒲の開花状況を町HPに掲載し、併せて「三大花まつり」の宣伝も実施した。</p>					
		R元事業費（千円）				0	
令和元年度までの 取組の効果		<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招へい事業 <p>試作品として網目メロンの作付けを実施したが、台風による被害で見込んでいた生産数及び品質の確保ができなかった。また、地域おこし協力隊1名に対して、新規就農を予定し、協議を重ねてきたが、本人の事情により他市に転出されたため、結果的に就農につなげることができなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告・宣伝プロモーション事業 <p>河津桜やしだれ桜、花菖蒲の住民への認知度及び関心度も高くなってきており、時期になると開花状況の問い合わせが町内外を問わず増加している。</p>					
担当課評価		<ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザー招へい事業 <p>農産物直売所と意見交換を続けながら、引き続き農業体験施設と連携を図りつつ直売所と体験施設の活性化を図りたい。また、体験施設で利用者に収穫体験等ができるような仕組みを検討し、利用促進・周知活動を行っていききたい。新規就農についても、関係機関とも連携を取りながら地域おこし協力隊と協議を重ね、就農できるよう進めていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告・宣伝プロモーション事業 <p>観光協会会員を中心として、観光地の清掃や観光資源の保全活動も実施され、官民一体となった地域に根差した観光地づくりの活動が広がりにある。</p>					
本事業における KPI		①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の 数値目標	R元末の 達成値	数年後の数値目標		
	①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 (地域おこし協力隊)		③0	①実施 ②3,000人/年 ③10人			
			数値の出所	③実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし			

地方創生推進交付金①

事業NO	-	事業名	小さな楽園拡大連携プロジェクト	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	-
事業概要			【佐々町関連分】 職（無料職業紹介を含む）、住、生活の切れ目ないワンストップ支援を行うため、長崎県と県内全市町で「ながさき移住サポートセンター」を運営し、移住検討段階から地域への定着までの悩みを解決する。				
具体的取組			ながさき移住サポートセンター運営負担金				
平成30年度の取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,769件（対前年比／309件増） ○移住実績 162組 303名（対前年比／52組増 82名増） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など			H30事業費（千円）	256
令和元年度の取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,743件（対前年比／23件減） ○移住実績 222組 427名（対前年比／60組増 124名増） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など			R元事業費（千円）	269
令和元年度までの取組の効果			県全体で、ながさき移住サポートセンターをとおしては、222組、427名の移住実績があり、本町への移住相談が10件、実績が1件あった。				
担当課評価			ながさき移住サポートセンターが県の人口減少対策をけん引する形で、本町としても移住相談会への参加など、単体では難しい取り組みが可能となっている。 また、移住1件の実績も移住相談会がきっかけとなっており、サポートセンターと連携した取り組みに成果が表れてきている。				
本事業におけるKPI			①「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数（移住者数） ②5年間でまちなかへの居住者を300人から500人増やす	本事業終了時の数値目標	R元末の達成値	数年後の数値目標	
				-	①1名 ②2,570人(H28) →2,553人(H29) →2,593人(H30) →2,558人(R1)	① - ②300人から500人増やす	
				数値の出所	①実績 ②住民班把握数値		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし		

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業NO	1	事業名	佐々産品掘り起こし事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。						
具体的取組	○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得300万円構想） ○農産品における振興作物の選定・産地化 ○農商工連携したブランド研究会の立上げ ○安定した販売ツールの整備						
平成30年度の取組状況	町認定特産品について、商談会等参加への補助を行った。事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。						
	H30事業費（千円）					20	
令和元年度の取組状況	事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。観光協会と茶業者と協議を行い、各業者のお茶をセットにした商品の開発検討を行った。						
	R元事業費（千円）					0	
令和元年度までの取組の効果	お茶セットは令和2年度中に試作品が完成予定。						
担当課評価	観光協会を中心に協議ができる環境ができたので、今後も新商品の開発を検討していく。						
K P I	・1ha以上のハウス栽培における佐々産品品目			戦略策定時 現況値	目標値	H30未達成値	R元未達成値
				-	1品目以上	0品目	0品目
				数値の出所			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・認定特産品について、分かるように（広報等）した方がよい。		
事業NO	2	事業名	6次産業化支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物皿山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。						
具体的取組	○地域おこし協力隊の活用 ○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘みなど）の実施 ○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど						
平成30年度の取組状況	昨年に引き続き、ストロベリーフェスティバルを開催した。29年度からの地域おこし協力隊員によるクラウドファンディングでの「いちごもろぶた寿司」の開発に加えて、地域おこし協力隊員による空き店舗を活用した「コミュニティスペースえん」の開設に取り組んだ。						
	H30事業費（千円）					72	
令和元年度の取組状況	昨年に引き続き、ストロベリーフェスティバルをしだれ桜まつりとの共同開催として実施した。						
	R元事業費（千円）					294	
令和元年度までの取組の効果	ストロベリーフェスティバルは年々定着していると感じるが、体験型イベント等農業者との共同で行う取り組みはできていない。						
担当課評価	皿山直売所主催のイベントとして、春のストロベリーフェスティバルや秋の収穫祭が挙げられるが、出店や商品販売だけでなく、佐々の産品であるいちご・お茶の6次産業化についての検討会を開催したい。						
K P I	・6次産業企業数			戦略策定時 現況値	目標値	H30未達成値	R元未達成値
				-	1社	0社	0社
				数値の出所			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
 1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組②】 販路の拡大

事業NO	3	事業名	販路拡大事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。						
具体的取組	○シーズ・ニーズ把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR						
平成30年度の 取組状況	商談会等参加への補助を行った。 事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。 佐々町農産物販売促進支援事業費補助金制度を活用してお茶農家1件がパッケージデザインや商品パンフレットを刷新し、直接販売や県外で各種イベントにおける販売を行い、商品の販路拡大を図った。						
	H30事業費（千円）					300	
令和元年度の 取組状況	佐々町農産物販売促進支援事業費補助金制度を活用してお茶農家1件が有機JAS認証を取得し、商品の高付加価値化を図ることで所得の向上、販路の拡大を図った。						
	R元事業費（千円）					218	
令和元年度までの 取組の効果	有機JASを取得したことで、商品価値を高めることができ、企業等との取引など販路の拡大が見込めるようになった。						
担当課評価	昨年、本事業によりパッケージデザインを刷新した商品についての売り上げも上がっており、更に効果を上げるため町内生産者等でブランド化できるような商品の開発や安定した販路の拡大促進のため、本制度の活用を推進していきたい。						
KPI	・ 皿山直売所出品農家数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		135件 (全体件数)	150件	157件	186件		
		数値の出所	皿山直売所				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・ KPIの達成値は上がっているが、No13のKPI達成値（直売所来客数・販売額）は下がっている。次期総合戦略では、本事業とNo13のKPIの整合性がとれるように検討してほしい。 ・ 本事業のKPIはプロセスの指標であると思うが、No13と有機的に関連しているため両方とも見直し。		

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組③】多様な担い手の育成

事業NO	4	事業名	新規就農支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。 ※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版CCRCでの移住者等も含む。 例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。						
具体的取組	○都市部への就農情報の発信 ○就農相談窓口の設置 ○経営力向上のための各種講座・研修等の充実（農業所得300万円構想） ○関係機関との連携						
平成30年度の取組状況	県と連携し、新規就農予定者を対象に就農に向けて協議・相談を行ったほか、平成30年度に新規就農者となった者に対しては、県や関係機関と連携し現場指導等を行った。また、農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資資金を活用し、新規就農者の確保を図った。						
	H30事業費（千円）					2,614	
令和元年度の取組状況	農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び農業次世代人材投資資金を活用しながら、就農して1～2年の方に、県や関係機関と連携してフォローアップを行い知識や技術の習得に努めた。また、補助事業を活用し、農業施設・設備等の整備を行った。地域おこし協力隊に対しても就農するための協議相談を行った。						
	R元事業費（千円）					3,206	
令和元年度までの取組の効果	就農後のフォローアップや補助事業の活用により、円滑に就農することができており、一定の成果を得ることができた。設備や環境の整備、技術面での助言・支援を行うことで、概ね計画に沿った就農ができています。						
担当課評価	今年度は、補助事業により施設の充実を図り順調に就農できているが、引き続きフォローアップしながら、今後更に安定した生産、販路の確保をしていく必要がある。また、地域おこし協力隊の就農を見込んでいたが、結果的に就農に結び付けられなかったため、就農に向けて関係機関と連携を取りながら新規就農者の定着を目指したい。						
K P I	・新規就農者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		1名	10名	4名	5名		
		数値の出所		実績			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・よく頑張られている現状維持。		
事業NO	5	事業名	地域集落営農推進事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。						
具体的取組	○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援 ○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援						
平成30年度の取組状況	1地区で集落営農についての検討会を行い、集落営農の取り組みを行っていくこととなった。集落営農スペシャリスト派遣事業（専門講師）による地元集会所での講習会を開催した。県主催の集落営農組織研修会に参加した。						
	H30事業費（千円）					0	
令和元年度の取組状況	1地区において、専門の講師を招いて集会を開催し、成功事例や集落の状況にあった園芸作物の話し合いを行った。また、県主催の集落営農組織研修会に引き続き参加した。						
	R元事業費（千円）					0	
令和元年度までの取組の効果	品目の選定に対して、多くの成功例を参考に情報を得ることができ、農家の意識の向上につながった。						
担当課評価	新たな品目について農家同士での話し合いの場を作ることが出来たが、具体的な作付け方法や販路など、すぐに実践することは難しいため、関係機関とも連携しながら進めたい。						
K P I	・集落営農法人設立数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		0法人	1法人	0法人	0法人		
		数値の出所		実績			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
 1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組④】農地の有効利用

事業NO	6	事業名	新規就農者の農地確保支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要	新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行う。						
具体的取組	○農地の貸し手・借り手の調整支援						
平成30年度の 取組状況	新規就農者と貸出希望農家とのマッチングを図った。(2件)						
	H30事業費(千円)					3,077	
令和元年度の 取組状況	新規就農者と貸出希望農家とのマッチングの結果、2件の実績が図れた。						
	R元事業費(千円)					2,874	
令和元年度までの 取組の効果	5月から利用可能となり生産に向けて取り組むことができています。						
担当課評価	今後も農地集積促進助成金を活用して、借り手と貸し手のマッチングを図り、農業生産の向上を目指していきたい。						
K P I	・新規就農者が利用する農地面積	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		0ha	1ha以上	0ha	2.4ha		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見		よく頑張られている現状維持。	

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業NO	7	事業名	佐々版CCRC産業創出事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保 						
平成30年度の取組状況	佐々川を核とした拠点整備について、平成29年度に引き続き実施した国土交通省の「地域プラットフォーム形成支援事業」で、国交省の派遣コンサルの支援を受けながら、官民連携事業の可能性調査を行った。その中で、民間事業者からは「収益事業の取組に係る課題は残るものの、魅力的な場所である」という意見をいただいている。						
						H30事業費（千円）	141
令和元年度の取組状況	R元年度から 廃止（次期戦略で検討し直し）						
						R元事業費（千円）	—
令和元年度までの取組の効果							
担当課評価							
KPI	・新規雇用創出数（CCRC関連）	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	100人雇用	0	—		
	数値の出所		—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見		—	
事業NO	8	事業名	起業・創業支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要	町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしなくなる環境を整える。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの検討 						
平成30年度の取組状況	平成30年7月から創業支援資金融資制度を創設しスタートした。商工会主催での創業支援塾を開催。商工会商業部会主催で「サザンフェス おさんぼマルシェ」が開催され、創業を検討している方が出店された。						
						H30事業費（千円）	10,000
令和元年度の取組状況	商工会主催での創業支援塾を開催。商工会商業部会主催で「サザンフェス おさんぼマルシェ」が開催され、創業を検討している方が出店された。商工会中央部会で、町の中心地域の空き店舗状況調査を実施。						
						R元事業費（千円）	196
令和元年度までの取組の効果	空き店舗の状況を調べたことで、今後、創業希望者に案内ができるようになった。						
担当課評価	商工会で、創業検討者向けイベント、創業支援塾、空き店舗調査を実施していただき、少しずつ創業者を引き込める環境ができつつあると考えているが、さらにこれら活動のPRを行っていき、創業者を増やしていきたい。						
KPI	・新規起業・創業者支援件数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		0件	10件	1件	1件		
	数値の出所		制度利用者				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見		・商工会と連携をさらに図っていただき、現状維持。	

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組②】 町有地・ICを活かした拠点開発

事業NO	9	事業名	町有地利活用検討事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.4
事業概要			旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。				
具体的取組			○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討				
平成30年度の 取組状況			図書館横広場（国鉄跡地）について、町内企業へ売却し有効な活用を図った。 旧第1保育所等周辺一体の建物の解体について、近隣住民への理解と協力を得るための説明を行い、翌年度着工することができる状況となった。 幼稚園の解体を行った。 南部地区町有地については、具体的な取り組みに至っていない。				
					H30事業費（千円）		44,009
令和元年度の 取組状況			【総務課】 佐々町が保有する普通財産のうち、現時点で今後の利用や開発の予定のない土地の利活用のため、町有地利活用基本方針を策定した。 【企画財政課】（R元事業費／76,223千円） 旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を行った。（52,161千円） 小浦南部地区工場団地については、未買収となっている計画用地の購入を進めた。（3件/8筆/11,388㎡/24,062千円）				
					R元事業費（千円）		76,223
令和元年度までの 取組の効果			【総務課】 まちづくりに起因すると考えられるよう遊休町有地については、外部委員会の設置を含めた個別検討を行うようにするなど、公正性を高めるためのプロセスの構築を行った。 【企画財政課】 図書館横広場（国鉄跡地）にて、町内企業の社員寮（2棟目/32戸）が建設中であり、平成30年度の社員寮（1棟目/21個）と合わせ53戸となる予定である。				
担当課評価			【総務課】 本方針の策定は令和2年3月であり、これに基づく具体的な取組には至っていないが、今後の町有地利活用の推進が図られると考えられる。 【企画財政課】 元年度の解体で、想定しているまちなか町有地は全て更地となった。今後、有効活用方策の検討を行っていく予定である。 また、小浦南部地区工場団地は、当分の間、未買収地の購入を進め、並行して活用方法を検討していく予定である。				
K P I			・マンション等住宅、CCRC関連施設等の誘致件数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値
				0件	3件以上	1件	1件
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業とNo19・No39を提案どおり統合でよい。 ・KPIは、No39の指標に変更してはどうか。 ・まち中の事業に絞って見直し 		

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組③】 活力ある地場産業の育成

事業NO	10	事業名	地元中小企業等支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2		
事業概要	地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。								
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援 								
平成30年度の取組状況	平成30年7月から中小企業振興資金融資制度を創設しスタートした。								
	H30事業費（千円）					10,052			
令和元年度の取組状況	中小企業振興資金融資制度の融資枠を拡大するために、金融機関への預託金を、1行あたり500万円から2,000万円へ増額した。								
	R元事業費（千円）					40,429			
令和元年度までの取組の効果	令和元年度は12件の融資を行い、通算で27件となった。								
担当課評価	融資制度は順調に利用者を伸ばしているが、今後は、同業者同士での特産品研究や各地区部会の研修などを商工会と協力して推進していきたい。								
K P I	・事業所数（規模別）	戦略策定時 現況値	0社	目標値	3社以上	H30末達成値	15件	R元末達成値	27件
		数値の出所	制度利用者						
委員会評価	(現状維持) 見直し・廃止			委員会意見	・KPI達成値も増えている。				
事業NO	11	事業名	地元企業紹介事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2		
事業概要	商工会、大学等とも連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。								
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育 								
平成30年度の取組状況	具体的取り組みには至っていない。								
	H30事業費（千円）					-			
令和元年度の取組状況	R元年度から 廃止（次期戦略で検討し直し）								
	R元事業費（千円）					-			
令和元年度までの取組の効果									
担当課評価									
K P I	・町内事業所の従業者数	戦略策定時 現況値	5,197人 (H24)	目標値	5,300人	H30末達成値	-	R元末達成値	-
		数値の出所	-						
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	-				

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業NO	12	事業名	農業体験施設活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携により起業支援体制（案）により行う。						
具体的取組	○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年間でイベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討						
平成30年度の取組状況	小学校等での体験農業の実施のほか、農園の一部の敷地を貸農園として個人や学校等が利用している。 農業体験施設で生産した作物を皿山直売所に販売している。また、町内の小中学校に食材として提供している。						
	H30事業費（千円）					15,767	
令和元年度の取組状況	毎年実施している保育所や小学校等の体験農園や、個人・幼稚園へ貸農園として利用促進を図った。また、町外の幼稚園や利用があった団体等へ利用促進を図った。						
	R元事業費（千円）					14,326	
令和元年度までの取組の効果	昨年度よりも利用者が増加した。特に8～11月の利用者が昨年と比較し倍増した。						
担当課評価	引き続き、周知促進を図りながら新たな利用団体等の開拓を進めたい。また、本施設を利用した観光協会等によるイベントの開催や、施設利用者に収穫体験ができるような作物の作付けができないか検討したい。						
K P I	・農業体験施設年間利用者数 (日帰り・宿泊)	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		日帰り3,064人 宿泊 594人	日帰り15,600人 宿泊 2,000人	日帰り4,338人 宿泊 507人	日帰り4,632人 宿泊 626人		
	数値の出所		実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・KPI達成値も増加傾向にあるので現状維持			
事業NO	13	事業名	皿山農産物直売所活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も併せて行う。						
具体的取組	○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討						
平成30年度の取組状況	直売所利用組合でイベントを実施した。また、直売所の取扱品目や農業体験施設との連携について直売所利用組合役員と協議を行った。						
	H30事業費（千円）					0	
令和元年度の取組状況	ストロベリーフェスティバル・しだれ桜まつりと共同して、昨年に引き続きイベントを実施した。また、農業体験施設と連携を図りながら、新たな品目を試作しながら品揃えの充実を図った。						
	R元事業費（千円）					0	
令和元年度までの取組の効果	イベント開催時は一定の効果はあったものの、年間を通しての活性化までには至らなかった。						
担当課評価	イベント実施時は盛況だが、日常的な品揃えという点では課題が残るため、1年を通して農産物の充実を図る必要がある。生産者についても、直売所以外にも出荷しているなどの問題もあり、生産者の協力も必要。						
K P I	皿山直売所 ①年間来客数 ②年間販売額	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		①88,000人 ②6千500万円	①150,000人 ②1億円	①70,000人 ②5千800万円	①65,000人 ②5千250万円		
	数値の出所		皿山直売所				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・入り口が入りにくい構造となっている。 ・佐々産品だけでなく、平戸・松浦の産品も入れてはどうか。 ・No3と有機的に関連しており両方とも見直し。			

事業NO	14	事業名	通年型観光イベント事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要		町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた検討を進める。					
具体的取組		○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど					
平成30年度の取組状況		恒例となった皿山直売所主催のストロベリーフェスティバルに加え、11月には商工会商業部会との共催で「サザンフェス おさんぼマルシェ」を開催した。					
		H30事業費（千円）				72	
令和元年度の取組状況		皿山直売所主催のストロベリーフェスティバルを三大花まつりの一つである「しだれ桜まつり」と合わせて開催、11月には商工会商業部会との共催で「サザンフェス おさんぼマルシェ」を開催した。					
		R元事業費（千円）				489	
令和元年度までの取組の効果		ストロベリーフェスティバル、サザンフェスおさんぼマルシェがともに定着してきた。					
担当課評価		三大花まつりについては、地元商工業者が中心となってイベント運営に携わっていただいているため、今後も地域活性化に貢献していただけると感じる。今後、観光協会も加わって、PRや内容の磨き上げを行っていききたい。					
K P I		秋冬（10～2月）イベント ①開催数 ②参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値	
			①— ②—	①1回 ②2,000人参加	①1回 ②1,704人	①1回 ②2,000人	
		数値の出所		サザンフェスおさんぼマルシェ来場者			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・新型コロナウイルスの影響を鑑み、次年度で財源の有効活用を検討してほしい。		
事業NO	15	事業名	観光プロモーション事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要		タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。					
具体的取組		○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信					
平成30年度の取組状況		具体的な取り組みは行っていない。					
		H30事業費（千円）				—	
令和元年度の取組状況		観光協会の新しいホームページ、フェイスブックを開設。 観光協会主催のフォトコンテストを開催し、優秀作品を記念切手にして販売した。					
		R元事業費（千円）				40	
令和元年度までの取組の効果		観光協会の活動が徐々に知られるようになり、佐々町のPRできる場所が広がった。					
担当課評価		フェイスブックを開設したことで、情報発信がリアルタイムで行えるようになり、情報発信力が高まったと感じる。今後は、インスタグラムを設置し、特に若者世代への発信を進めていきたい。					
K P I		・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値	
			—	1,500人	703	56	
		数値の出所		観光協会フェイスブックフォロワー数			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・特記事項なし		

基本目標2／色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる 2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業NO	16	事業名	移住・住み替え推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2		
事業概要	全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。								
具体的取組	○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特公賃）の活用なども検討								
平成30年度の 取組状況	地域おこし協力隊によるSNSを活用した情報発信を行ったが、任期満了による退任以降は、本サービスを継続する取組主体の検討を行った。 佐々町HPのリニューアルを行った。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">H30事業費（千円）</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> </table>							H30事業費（千円）	2,867
H30事業費（千円）	2,867								
令和元年度の 取組状況	東京都、大阪府で開催された、ながさき移住サポートセンター主催の「移住相談会」に参加し、来場者に対して佐々町の魅力を発信した。また、移住支援金制度の創設について、県内の実施状況や県担当課からの情報提供など研究を行った。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">R元事業費（千円）</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table>							R元事業費（千円）	483
R元事業費（千円）	483								
令和元年度までの 取組の効果	移住相談会での相談9件、サポートセンターへの相談10件、町役場での相談が1件あり、その内、移住相談会参加者がサポートセンターへの相談をとおして、1件（1名）の移住に繋がった。								
担当課評価	令和2年度において、佐々町地域産業雇用創出チャレンジ支援事業移住支援金制度を創設し、東京圏からの移住者に対して、移住支援金の支給を予定しており、移住者の増加に繋げたい。 ※長崎県が指定する勤務先等の条件あり。								
KPI	・お試し居住実績戸数		戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値			
			—	5戸	0戸	0戸			
			数値の出所				実績		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・KPIを移住者数に変更してはどうか。					
事業NO	17	事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	2.2.2		
事業概要	現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方策を検討する。								
具体的取組	○奨学金優遇措置の検討 ※既存20,000円/月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。								
平成30年度の 取組状況	H30年度から 廃止 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">H30事業費（千円）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>							H30事業費（千円）	—
H30事業費（千円）	—								
令和元年度の 取組状況	H30年度から 廃止 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">R元事業費（千円）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>							R元事業費（千円）	—
R元事業費（千円）	—								
令和元年度までの 取組の効果									
担当課評価									
KPI	・当該奨学金制度の活用者数		戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値			
			0人	20人 (5人/年)	—	—			
			数値の出所				—		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	—					

事業NO	18	事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1			
事業概要	人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。									
具体的取組	○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。									
平成30年度の取組状況	入学金相当額として30万円を3人に支給した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;">H30事業費（千円）</td> <td style="width: 20%;">900</td> </tr> </table>								H30事業費（千円）	900
	H30事業費（千円）	900								
令和元年度の取組状況	入学金相当額として30万円を3人に支給した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;">R元事業費（千円）</td> <td style="width: 20%;">900</td> </tr> </table>								R元事業費（千円）	900
	R元事業費（千円）	900								
令和元年度までの取組の効果	この事業の成果であるかは不明だが、徐々に人口増の兆しが見えてきている。事業としても成績優秀な学生7名（H29 11名 H30 7名応募）があり、一定のニーズがある。									
担当課評価	県内で先駆けて人材育成に取り組む姿勢をアピールできたと考える。また、奨学生が将来活躍し、佐々町をアピールすることにより、人口増も含め、町にとって良い効果が波及する期待も持てる。									
KPI	・就学前幼児のいる世帯の転入世帯数			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値			
				—	10世帯	58世帯	54世帯			
				数値の出所 住民班把握数値						
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし					
事業NO	19	事業名	まちなか町有地活用実施事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2			
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若年層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。									
具体的取組	○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版CCRC									
平成30年度の取組状況	図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業へ売却し有効な活用を図った。 旧第1保育所等周辺一体の建物の解体について、近隣住民への理解と協力を得るための説明を行い、翌年度着工することができる状況となった。 幼稚園の解体を行った。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;">H30事業費（千円）</td> <td style="width: 20%;">7,972</td> </tr> </table>								H30事業費（千円）	7,972
	H30事業費（千円）	7,972								
令和元年度の取組状況	旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を行った。（52,161千円） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;">R元事業費（千円）</td> <td style="width: 20%;">52,161</td> </tr> </table>								R元事業費（千円）	52,161
	R元事業費（千円）	52,161								
令和元年度までの取組の効果	図書館横広場（国鉄寮跡地）にて、町内企業の社員寮（2棟目/32戸）が建設中であり、平成30年度の社員寮（1棟目/21個）と合わせ53戸となる予定である。									
担当課評価	元年度の解体で、想定しているまちなか町有地は全て更地となった。今後、有効活用方策の検討を行っていく予定である。 ※事業No.9と類似しているため、No.9に統合したい。									
KPI	・まちなか居住人口の増加			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値			
				—	300～500人	2,570人(H28) →2,553人(H29) →2,593人(H30)	2,570人(H28) →2,553人(H29) →2,593人(H30) →2,558人(R1)			
				数値の出所 住民班把握数値						
委員会評価	現状維持・見直し・ 廃止			委員会意見	・No.9に統合でよい。					

事業NO	20	事業名	新婚世帯家賃補助事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する（町営住宅は対象外とする）。 ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）						
具体的取組	○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月＝24万円×30件 (H25の婚姻届出件数：44件)						
平成30年度の 取組状況	平成30年度においても、補助事業の制度化には至っていない。						
						H30事業費（千円）	－
令和元年度の 取組状況	補助事業の制度化には至っていない。						
						R元事業費（千円）	－
令和元年度までの 取組の効果	具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。						
担当課評価	新婚世帯に対する補助事業の制度化には至っていない。新婚世帯の転入者は、50世帯と前年比14世帯増加している。今後とも、新婚者にとっての佐々町の魅力を発信していきたいと考えている。						
K P I	・転入者数（新婚世帯）	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		－	50世帯	36世帯	50世帯		
		数値の出所	住民班把握数値				
委員会評価	現状維持・見直し・ 廃止		委員会意見	・KPI指標は達成できている。ほかの事業でカバーできているので、廃止でよくないか。			

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組②】佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業NO	21	事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿や サービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。						
具体的取組	○CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。						
平成30年度の 取組状況	平成27年度で完了。						
	H30事業費（千円）					—	
令和元年度の 取組状況	平成27年度で完了。						
	R元事業費（千円）					—	
令和元年度までの 取組の効果							
担当課評価							
K P I	—			戦略策定時 現況値	目標値	H30未達成値	R元未達成値
	—			—	実施	実施	実施
	—			数値の出所			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見		—	

基本目標 2 / 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組③】高齢者の活躍の場づくり

事業NO	22	事業名	介護予防推進事業	所管課	住民福祉課 (地域包括支援センター)	総合計画 戦略目標	1.2.2
事業概要	各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」(サロン・カフェ)の拡大を進める。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保 						
平成30年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防及び地域交流の推進として、各町内会における「いきいき百歳体操」の拡大を行い、30年度内に新たに2カ所が立ち上がり、町内21カ所で活動されている。 ・元気カフェぶらっとの活動が年間143日、5,789人の参加があり、運動や趣味活動が行われた。子育て支援拠点「ぶくぶくクラブ」との合同イベントを始め、定期的にイベントが開催され、乳幼児から高齢者まで多世代の交流が図られた。 ・30年度より、元気カフェぶらっとのボランティアに対しても、佐々町介護予防ボランティアポイントの対象とし、介護予防ボランティアの支援を行った。 						
	H30事業費(千円)					945千円	
令和元年度の取組状況	各町内会におけるいきいき百歳体操は、今年度は新たに3箇所立ち上がり、町全体では24箇所活動されている。元気カフェぶらっとの活動については、通いの場の展開だけでなく、生活支援訪問ボランティアとしての活動もあり、生活支援としては年間3名が利用された。元気カフェぶらっとで活動されるボランティアに対して、佐々町介護予防ボランティアポイントを交付し、ボランティア活動支援を行った。						
	R元事業費(千円)					1,022千円	
令和元年度までの取組の効果	いきいき百歳体操の展開、元気カフェぶらっとの活動の拡がりにより、住民主体の介護予防・地域づくりの推進を図ることができている。シニア世代にエールを送るために、2回の講演会(9月の介護を地域で支える講演会、2月のセカンドライフ応援セミナー)を行い、ボランティア活動推進に取り組んだ。						
担当課評価	来年度は、集会所にて開催されている「地域サービス」と連携を図りながら、いきいき百歳体操の展開や健康づくり出前講座の充実を図り、地域における健康づくり・通いの場づくりを推進する。また、訪問による生活支援体制の充実が目標とされ、今後一層の住民活躍の場の展開が期待される。						
K P I	・高齢者カフェに集う高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	3,000人	5,789人	5,130人		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記事項なし			
事業NO	23	事業名	生涯現役講座運営事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.1
事業概要	長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。						
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○講座内容の検討(シーズ、ニーズ把握) ○講師の新規開拓、体験講座の試験的実施 						
平成30年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学地域公開講座を活用し講師の招へいを行った。(明生大学：1回、さざんか教室：1回、あひる学級：1回) ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招へいした。 						
	H30事業費(千円)					276	
令和元年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学地域公開講座を活用し講師の招へいを行った。(明生大学：1回、さざんか教室：1回、あひる学級：1回) ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招へいした。 						
	R元事業費(千円)					287	
令和元年度までの取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○長崎県立大学の教授等を招へいすることにより、専門的な講義内容を受講者へ提供できた。 ○町内在住者を講師に招へいすることにより、受講者にとって親近感を持った講座運営を行うことができた。 						
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ○H28の長崎県立大学との連携協定の締結以降、大学との積極的な関わりを持つことは重要であると考えている。引き続き大学との連携を推進し、生涯学習行政の推進に取り組んでいきたい。 ○講座終了後に受講者アンケートを実施することで、ニーズの把握を努めている。引き続き、アンケートを実施し、ニーズの把握を行っていききたい。 						
K P I	・各種講座年間参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	20人/回・講座	21人/回・講座	20人/回・講座		
		数値の出所	明生大学・さざんか教室受講者数(R元)				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記事項なし			

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組④】 佐々の魅力の対外PR

事業NO	24	事業名	タウンプロモーション事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。						
具体的取組	○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、コンテンツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など						
平成30年度の取組状況	（産業経済課）観光協会で風景を題材にしたフォトコンテストを開催。令和元年度には審査を行い、優秀作品を記念切手にして販売予定。						
	H30事業費（千円）					0	
令和元年度の取組状況	No.15と統合のためR元から 廃止						
	R元事業費（千円）					—	
令和元年度までの取組の効果							
担当課評価							
KPI	・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	1,500人	703	—		
		数値の出所	H30までは地域おこし協力隊員のSNSフォロワー数を計上。				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	—		

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-2多世代が移住しやすい環境と起業

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業NO	25	事業名	空き店舗再生事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要	空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。(例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など)						
具体的取組	○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験						
平成30年度の 取組状況	地域おこし協力隊員による空き店舗を活用した「コミュニティスペースえん」の開設に取り組んだ。						
	H30事業費(千円)					0	
令和元年度の 取組状況	商工会中央部会が中心部の空き店舗状況調査に取り組んだ。また、空き店舗活用の先進地視察を実施した。						
	R元事業費(千円)					33	
令和元年度までの 取組の効果	中心部の空き店舗状況を確認することで、創業者支援の材料が増えた。						
担当課評価	商工会中央部会が積極的に空き店舗解消に取り組んでおられるので、地元金融機関での創業相談に活かせるように協力して取り組んでいきたい。						
K P I	・空き店舗の再生事業数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	5件	1件	1件		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・家賃補助を検討してほしい。 ・固定資産や上下水道の減免など検討してほしい。			
事業NO	26	事業名	地域交流拠点活用事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要	地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方策を検討する(ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など)						
具体的取組	○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討						
平成30年度の 取組状況	○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用したほか、小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室「さざっ子ワクワクまなびタイム」を開催した。						
	H30事業費(千円)					3,109	
令和元年度の 取組状況	○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用したほか、小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室「さざっ子ワクワクまなびタイム」を開催した。						
	R元事業費(千円)					3,183	
令和元年度までの 取組の効果	社会教育関係団体やスポーツ団体、各種グループから幅広く利用いただいており、地域交流の拠点として利活用できている。						
担当課評価	今後も利用団体や利用方法の拡大など利用者数増加に努め、地域交流の拠点としての活性化を推進していきたい。						
K P I	・地域交流センター年間利用者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	35,000人/年	20,252人/年	19,008人/年		
		数値の出所	地域交流センター利用者数(R元)				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記事項なし			

事業NO	27	事業名	女性活躍チャレンジビジネス モニター起業家支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要		主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分(12月分)をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立に向けたサポートを行う。					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ○モデルとなる空き店舗の発掘 ○女性向けの交流サイトの立上げ(貸出情報・開催情報など) ○関係機関への情報案内(保育所、幼稚園、小中学校など) ○販売コーナー出店のルール設定 ○空き店舗への導入機能の検討(サロン、販売コーナー、育児コーナーなど) ○定期的イベントの開催(ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など) 					
平成30年度の 取組状況		創業支援融資制度がスタート。11月には商工会商業部会主催・佐々町共催イベント「サザンフェス おさんぼマルシェ」が開催され、その中には創業を考えている女性が出店されている。					
		H30事業費(千円)				0	
令和元年度の 取組状況		商工会商業部会主催・佐々町共催イベント「サザンフェス おさんぼマルシェ」が開催され、その中には創業を考えている女性が出店されている。					
		R元事業費(千円)				189	
令和元年度までの 取組の効果		「サザンフェス おさんぼマルシェ」が定着しつつある。					
担当課評価		「サザンフェス おさんぼマルシェ」の出店者から操業して町内に出店したケースはまだないが、令和元年度に商工会が実施した空き店舗調査の結果を利用して、創業者を増やしていきたいと考える。					
K P I	・女性就業率	戦略策定時 現況値	目標値	H30未達成値	R元未達成値		
		51.2% (H22)	52%	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持 ・見直し・廃止		委員会意見	・創業支援の相談ができる態勢を、役場・商工会・金融機関にお願いしたい。			

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業NO	28	事業名	婚活・育児支援事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要		結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。					
具体的取組		<ul style="list-style-type: none"> ○若者の人生設計を考える場の提供 ○個々のライフステージに応じた情報の提供 ○テーマを設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど） ○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用） 					
平成30年度の取組状況		<p>【企画財政課】 30年度においては、具体的な取組は行っていないが、長崎県婚活サポート官民連携協議会に出席し、県内市町による婚活事業への取組状況等について情報収集を行った。</p> <p>【保険環境課】（H30事業費／19,821千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦相談から乳幼児健診等就学前までの段階的相談、健診、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・平成28年度から引き続き不妊治療費助成事業を実施しており、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。 					
						H30事業費（千円）	19,821
令和元年度の取組状況		<p>【企画財政課】 元年度においては、長崎県との協働事業でWizConNAGASAKI（企業間交流事業）に取り組み、町内企業ならび町内小・中学校教職員等に対して事業案内を行った。</p> <p>【保険環境課】（R1事業費／25,777千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳の交付から乳幼児健診等就学前までの段階的相談、健診、訪問、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・不妊治療費助成事業については引き続き、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。 					
						R元事業費（千円）	25,777
令和元年度までの取組の効果		<p>【企画財政課】 WizConNAGASAKI（企業間交流事業）へ町内企業1件の登録があった。</p> <p>【保険環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診等を実施することにより、保護者とともに子どもの成長発達を確認し、支援が必要な状態を早期に発見することにより、親子教室や療育相談へ促すことで必要な支援を受けることができる。 ・不妊治療費一部助成事業の実績は、特定不妊治療費：実13件、延べ17件（30年度：実12件、延べ23件 29年度：実7件、延べ12件 28年度：実9件、延べ12件）、一般不妊治療費：実5件、延べ12件（30年度：実6件、延べ8件 29年度：実8件、延べ15件 28年度：実3件、延べ7件）であり、特定不妊治療費の申請件数が増加していることが伺える。 					
担当課評価		<p>【企画財政課】 WizConNAGASAKI（企業間交流事業）の事業がスタートし、男女間の出会いの一助になると期待しているものの、具体的成果は上がっていない。今後も町内企業の登録団体の拡充に取り組んでいく。</p> <p>【保険環境課】 事業開始から年々相談や申請件数も増え、必要な方に対し事業の内容がスムーズに浸透できていると思われる。少しずつではあるが、不妊治療での出生数が増加してきている。</p>					
KPI		・婚活イベントによる婚姻実績数		戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値
				—	2組	5組	5組
				数値の出所 主催団体報告値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記事項なし	

事業NO	29	事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（先行）	所管課	住民福祉課 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.2.1		
事業概要		少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。							
具体的取組		○保育料減額措置の継続 （現行：上限額4万円）							
平成30年度の 取組状況		<p>【保育所】（H30事業費／48,990千円） 国基準186,076千円に対し、町基準137,086千円とし、48,990千円の負担軽減を行った（延6,985名利用）。国基準額の減額改定に伴い、町基準額の減額改定を実施した。</p> <p>【幼稚園】（H30事業費／2,138千円） 私立幼稚園（128名利用）：国基準16,231千円に対し、町基準14,093千円とし、2,138千円の負担軽減を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">H30事業費（千円）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">51,128</td> </tr> </table>						H30事業費（千円）	51,128
H30事業費（千円）	51,128								
令和元年度の 取組状況		<p>【保育所】（R1事業費／36,241千円） 国基準137,332千円に対し、町基準101,091千円とし、36,241千円の負担軽減を行った。（延7,248名利用）</p> <p>【幼稚園】（R1事業費／1,351千円） 国基準9,730千円に対し、町基準8,379千円とし、1,351千円の負担軽減を行った。（延1,443名利用）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">R元事業費（千円）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37,592</td> </tr> </table>						R元事業費（千円）	37,592
R元事業費（千円）	37,592								
令和元年度までの 取組の効果		<p>【保育所】 利用児童数が567名（H31.4.1）から594名（R2.4.1）の27名の増となった。なお、内訳として、2号児童（3～5歳児）は310名から327名、3号児童（0～2歳児）については257名から267名への増となっている。</p> <p>【幼稚園】 昨年度に引き続き、周辺の自治体よりも利用者負担額を引き下げており、保育料に対する不満の声は上がっていない。令和元年10月から保育料が無償化となったため、事業費は昨年度と比較すると大幅に減額した。なお、利用児童数が116名（H31.4.1）から88名（R2.4.1）の28名の減となった。</p>							
担当課評価		<p>【保育所】 令和元年10月から実施されている教育保育の無償化と合わせ、本町の保育料軽減対応については保育の利用しやすさに繋がっていると考え。また令和2年度に町内保育所の定員増に係る整備計画があり、保育が必要な児童への支援がソフト面、ハード面両面でも対応できていると考えている。</p> <p>【幼稚園】 令和元年10月から「3歳児以上の保育料の無償化」が開始されたため、令和2年度以降は幼稚園型の保育料負担軽減事業は該当しない。</p>							
K P I		・就学前の転入世帯数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値			
			—	50世帯	58世帯	54世帯			
			数値の出所	住民班把握数値					
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記事項なし			

事業NO	30	事業名	福祉医療費助成事業（先行）	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。				
具体的取組			○福祉医療費助成				
平成30年度の取組状況			小中学生への医療費の助成に加え、平成30年10月から対象を高校生等まで拡大した。対象の拡大に併せ、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町での受診については現物給付での対応も行えることとした。小・中学生、高校生全体で9,084件に対し14,581千円の支出を行った。				
			H30事業費（千円）		14,581		
令和元年度の取組状況			小・中学生、高校生全体で13,320件に対し、22,204千円の支出を行った。				
			R元事業費（千円）		22,204		
令和元年度までの取組の効果			H30年度に助成対象と現物給付の拡大を行ったことで、子育て世代に係る医療費負担の軽減が出来ている。				
担当課評価			さらなる医療費の負担の軽減として、佐世保市など県北地区の全域での現物給付についても検討をしていく。				
K P I			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値	
・小中学生のいる世帯の転入数			—	10世帯	28世帯	32世帯	
			数値の出所		福祉班把握数値		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・ぜひ、佐世保市などの近隣市町の医療機関でも現物給付ができるようにしていただきたい。		
事業NO	31	事業名	地域子育て支援体制事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。				
具体的取組			○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討				
平成30年度の取組状況			【住民福祉課】 事業立ち上げ支援に係る講習会等の連携実施について、佐世保市との協議を行っていたが、まだ協議がまとまっていないため、進捗していない。 【保険環境課】 ・具体的な取組に至っていない。				
			H30事業費（千円）		—		
令和元年度の取組状況			【住民福祉課】 佐世保市との広域連携事業の協定が締結された。 【保険環境課】 ・具体的な取組に至っていない。				
			R元事業費（千円）		—		
令和元年度までの取組の効果			【住民福祉課】 令和2年度からの広域での事業の組み立てについて、検討が行える基盤づくりが出来た。 【保険環境課】 ・具体的な取組に至っていない。				
担当課評価			【住民福祉課】 本事業を検討していく中で、佐々町単独での事業実施については、講習会の開催やニーズとシーズのマッチングが困難となっており進んでいなかったが、今回の連携中枢都市圏の設定で近隣市町との事業連携等に関する協議が行えるようになった。 また、様々な事業の展開も検討する必要があるため、既存の地域子育て支援拠点等の子育て支援事業の利用についても、引き続き考えていきたい。 【保険環境課】 ・子育て世代支援センターの開設とともに、妊婦訪問、乳児家庭全戸訪問を通し、ニーズの把握を行い、町の現状に合わせてどのような方法で進めていくか再検討が必要。				
K P I			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値	
・ファミリーサポートセンター利用者数			—	10人/日	—	—	
			数値の出所		—		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし		

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業NO	32	事業名	子ども総合相談事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			子育て世帯の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。				
具体的取組			○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置				
平成30年度の取組状況			<p>【住民福祉課】 相談に係る関係機関との連携は行えていると考えるが、総合窓口の設置という面においては、具体的な取組に至っていない。</p> <p>【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 ・継続して乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、子育てに関する不安解消を図り、必要な個別支援を実施している。</p>				
					H30事業費（千円）		853
令和元年度の取組状況			<p>【住民福祉課】 平成30年度に引き続き、相談に係る関係機関との連携は行えていると考えるが、総合窓口の設置という面においては、具体的な取組に至っていない。</p> <p>【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 (R1事業費/5,280千円) ・令和2年度子育て世代支援センター設置に向け、モデル的に妊婦訪問を実施し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制づくりに努めている。また、乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、養育環境の調整を図り、必要時相談へ促す等子育てに関する不安の軽減に努めている。</p>				
					R元事業費（千円）		5,280
令和元年度までの取組の効果			<p>【住民福祉課】 総合相談窓口の設置という点においては、具体的な取り組みに至っていないことから効果は出していない。</p> <p>【保険環境課】 ・児の発育状況や家庭での状況を確認して必要な支援につなげることができる。</p>				
担当課評価			<p>【住民福祉課】 どの機関が総合的な窓口機能を持つかという検討は進んでいない。相談対応については、各機関が連携を行いながら適切な制度等への案内が出来ており、現在の状況でも機能していると感じている。総合窓口の設置については、複数の課の業務を包括する対応であることから、引き続き、検討が必要と考える。</p> <p>【保険環境課】 子育て世代支援センター設置に伴い、子育てに関する相談窓口として周知を行い、早期に必要な支援につなげることができるよう、今後も関係各課との情報共有を行い、連携を深めていくことが必要である。</p>				
KPI	・相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	H30未達成値	R元未達成値		
		—	1件/日	—	妊婦訪問 延49件		
		数値の出所	健康相談センター実績				
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特記事項なし			

事業NO	33	事業名	5歳児健診事業（先行）	所管課	保険環境課 （健康相談センター）	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要	集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動（小1プロブレム）の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康診査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。						
具体的取組	○5歳児健診事業						
平成30年度の取組状況	・27年度以降、5歳児健診及び健診後の支援を継続して実施している。30年度は159名中152名（受診率95.6%）受診。未受診者については次年度健診に受診勧奨し、必要に応じ園訪問にて状況を観察している。 ・また、27年度、28年度受診者の健診後の学校訪問を実施し、発達に関し専門の作業療法士から係わり方のアドバイスを行ってもらうなど、関係機関と連携を図り取り組んできた。						
	H30事業費（千円）					2,325	
令和元年度の取組状況	・27年度以降、5歳児健診及び健診後の支援を継続して実施している。31年度は132名中127名（受診率96.2%）受診。未受診者については次年度健診に受診勧奨し、必要に応じ専門相談の促しや園訪問にて状況を観察している。 ・また、就学後の学校訪問を実施し、発達に関し専門の作業療法士から係わり方のアドバイスを行ってもらうなど、小学校との連携を強化している。						
	R元事業費（千円）					1,839	
令和元年度までの取組の効果	・就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため、専門相談などの必要な支援につながりやすい。 ・園訪問や学校訪問を通し関係機関と連携ができることで、スムーズに支援ができるようになる。 ・就学前に健診結果について教育委員会、学校と情報を共有することで、就学後に子どもの特性に応じた支援内容を配慮してもらうことができる。						
担当課評価	・就学前から適切な支援について保護者や関係機関と共有することで、児の周囲の環境調整も整備されるため、就学後の不適応が減少していくことが期待できる。 ・健診を通し、保護者があらためて子どもの健全な発達を確認する機会となるとともに、子どもの成長に向き合うことの必要性を考える機会となっている。						
KPI	・5歳児健診を受診した子どもの小1プロブレム出現率			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値
KPI見直し後	・5歳児健診により支援が必要となった子どものうち、就学後においても適切な支援に繋がった子の割合			—	支援が必要な子どもの9割以上	100.0%	100.0%
	数値の出所			学校訪問			
委員会評価	○現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		
事業NO	34	事業名	待機児童解消事業	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要	就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組を行う。						
具体的取組	○保育所・認定こども園の定員増のための整備に向けた支援 ○保育士の紹介・あっ旋の実施						
平成30年度の取組状況	保育士の確保を行い、第2保育所の定員131名を維持するとともに、特に預かりのニーズが高い3号認定児童について、積極的に預かりを行った。						
	H30事業費（千円）					—	
令和元年度の取組状況	公立保育所として、保育士の確保を行い、131名定員を預かることが出来る体制を維持し、年度初めから、預かりニーズの特に高い3号児童（0～2歳児）を積極的に受け入れた。						
	R元事業費（千円）					—	
令和元年度までの取組の効果	平成30年度に引き続き、待機児童が発生していない。						
担当課評価	引き続き、保育士の確保をし、公立保育所での保育ニーズの高い3号児童（0～2歳児）の入所調整を積極的に行っていく必要があると考える。						
KPI	・待機児童数			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値
				0人	0人	0人	0人
	数値の出所			福祉班（保育所担当）把握数値			
委員会評価	○現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業NO	35	事業名	さざっ子学カアップ事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要		学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学ぶ力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取組も検討する。					
具体的取組		○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置					
平成30年度の取組状況		○長崎県立大学との連携・調整 ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：26回・参加児童数：29名（毎回平均） ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：3回・参加児童数：79名（延べ人数） ○土曜学習の実施 ・「佐々子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々子スポーツ塾」、「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置 ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教師と連携して授業に取り組んだ。 ○学力向上対策事業 ・5月、12月に中学校、1月に小学校で標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業 ・5月、11月に中学校、6月、12月に小学校でハイパーQ Uテストを実施した。					
						H30事業費（千円）	14,091
令和元年度の取組状況		○長崎県立大学との連携・調整 ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実（289千円） ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：21回・参加児童数：34名（毎回平均） ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：3回・参加児童数：68名（延べ人数） ○土曜学習の実施（420千円） ・「佐々子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々子スポーツ塾」、「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置（9,679千円） ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教師と連携して授業に取り組んだ。 ○学力向上対策事業（2,517千円） ・小・中学校全児童・生徒に対し、標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業（1,268千円） ・小・中学校全児童・生徒に対し、ハイパーQ Uテストを実施した。					
						R元事業費（千円）	14,173
令和元年度までの取組の効果		○対象児童・学習プログラムの充実 ・普段体験できないプログラムを行うことで、参加児童の知識・見識を深めることの一助になった。しかし、参加児童が固定化している傾向があり、今後の課題である。 ○土曜学習の実施 ・土曜学習プログラムにより、多様で有意義な土曜日の教育環境が整備されている。 ○実施場所の確保 ・学校以外の場所で行うことで、学校・家庭・地域の連携・協働に繋がっている。 ○ALT等の配置 小学校の外国語教科化により、児童が英語に親しむための一助になった。ただし、中学校の英語の学力調査結果への効果が薄く、今後の課題である。 ○学力向上対策事業 児童・生徒個人個人の累年比較を行うなど、教職員が授業の工夫をする取組も出てきているため、今後も継続することによって、全国学力調査での目標値達成につなげていきたい。					
担当課評価		学力の向上、体力の維持など一定の効果は出ているが、目標値達成には至っていないため、調査結果の活用方法を工夫するなどの検討が必要と考える。また、子どもの居場所づくりとしての役割や学校、地域との連携にもつながっている。					
K P I		①全国学力テスト平均 ②全国体力テスト平均		戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値
				全国平均以上	全国平均以上	①98.5% ②99.8%	①95.6% ②97.1%
				数値の出所			
				テスト結果による			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記事項なし	

事業NO	36	事業名	総合スポーツまちづくり 振興事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.2
事業概要	サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。 こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取組として実施できるよう併せて検討する。						
具体的取組	○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成						
平成30年度の 取組状況	○長距離選手の強化育成と青少年の健全育成を目的として、幼児から大人まで参加できるレースを開催した。 ○佐々町スポーツ少年団において、「指導者及び母集団研修会」を開催し、各部指導者・保護者の育成を行った。 ○その他、「佐々町少年スポーツ大会」「長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会」「サマーキャンプ」「郡民体育大会」「佐々町スポーツ大会」「Inbody&ニュースポーツ教室」「わかあゆ少年駅伝競走大会及び町内駅伝大会」「さざジュニア・サッカーフェスティバル」等を開催し、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図った。						
	H30事業費（千円）					2,194	
令和元年度の 取組状況	○佐々町スポーツ少年団では、「指導者及び母集団研修会」を佐々町青少年健全育成会との共催で開催し、各部指導者や保護者の育成を行った。 ○その他「佐々町少年スポーツ大会」「長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会」「サマーキャンプ」「郡民体育大会」「佐々町スポーツ大会」「Inbody&ニュースポーツ教室」「わかあゆ少年駅伝競走大会及び町内駅伝大会」「さざジュニア・サッカーフェスティバル」等を開催し、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図った。 ○毎年3月に開催していた「ジョギングフェスティバルinさざ」は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止にした。						
	R元事業費（千円）					2,221	
令和元年度までの 取組の効果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ジョギングフェスティバルが中止となったことで達成値は下回っているが、各イベントの参加状況は横ばいとなっており、スポーツイベントの定着はできていると考える。						
担当課評価	一定の効果はでていますが、より参加しやすく満足度の高いイベントとなるよう検討を行っていく。						
K P I	・サンビレッジ等で行われる スポーツイベント参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	3,000人/年	3,018人	2,595人		
		数値の出所	実績数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		

基本目標3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組②】学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業NO	37	事業名	小中学校キャリア教育推進事業	所管課	教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.1
事業概要	総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学生を対象にしたキャリア教育を推進する。						
具体的取組	○キャリア教育の実施						
平成30年度の取組状況	佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBのトランペット奏者を招き、キャリア教育を実施した。						
	H30事業費（千円）					70	
令和元年度の取組状況	佐々小学校では地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの歌手を招き、キャリア教育を実施した。						
	R元事業費（千円）					70	
令和元年度までの取組の効果	児童・生徒に将来の職業について考える機会を与えることができた。						
担当課評価	中学校においては、招へいする講師を毎年検討し、実施している。 地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られている。						
K P I	・キャリア教育実施回数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	小中 各1回/年	小中 各1回/年	小中 各1回/年		
		数値の出所	学校報告数値				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		
事業NO	38	事業名	高齢者ノウハウ活用事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.2
事業概要	元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービス体制を確立する。						
具体的取組	○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス						
平成30年度の取組状況	【企画財政課】 具体的な取り組みに至っていない。 【教育委員会】（H30事業費／688千円） ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。						
	H30事業費（千円）					688	
令和元年度の取組状況	【企画財政課】 具体的な取組に至っていない。 【教育委員会】（R元事業費／424千円） ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。						
	R元事業費（千円）					424	
令和元年度までの取組の効果	【企画財政課】 具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。 【教育委員会】 ・参加児童の学力向上に繋がっている。 ・高齢者にとって、子どもたちと触れ合うことができる機会となっている。						
担当課評価	【教育委員会】 ・児童の学力向上が図られるとともに、高齢者にとっても子どもたちと触れ合う機会となるなど、相乗効果が生まれている。						
K P I	・参加高齢者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	10人	23人	20人		
		数値の出所	佐々小・口石小指導者数（R元）				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	・企画財政課等においても具体的な取組を検討してほしい。		

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】 歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業NO	39	事業名	まちなか賑わい創出事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要	まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組を進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。						
具体的取組	○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備						
平成30年度の取組状況	図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業へ売却し有効な活用を図った。旧第1保育所等周辺一体の建物の解体について、近隣住民への理解と協力を得るための説明を行い、翌年度着工することができる状況となった。幼稚園の解体を行った。						
	H30事業費（千円）					44,009	
令和元年度の取組状況	旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所の解体工事を行った。（52,161千円）						
	R元事業費（千円）					52,161	
令和元年度までの取組の効果	図書館横広場（国鉄寮跡地）にて、町内企業の社員寮（2棟目/32戸）が建設中であり、平成30年度の社員寮（1棟目/21個）と合わせ53戸となる予定である。						
担当課評価	元年度に施工した解体工事をもって想定しているまちなかの町有地は全て更地となった。今後、有効活用方策の検討を行っていく予定である。 ※事業No.9と類似しているため、No.9に統合したい。						
K P I	・まちなかエリアの人口 （里・新町・中央通の町内会）	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		2,599人 (H27.4.1)	2,800人	2,593人	2,558人		
		数値の出所	住民班把握数値				
委員会評価	現状維持・見直し・ 廃止			委員会意見	・No9に統合でよい。		
事業NO	40	事業名	身近な公園維持管理事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。						
具体的取組	○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討						
平成30年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（31件）。						
	H30事業費（千円）					154	
令和元年度の取組状況	町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（28件）。						
	R元事業費（千円）					197	
令和元年度までの取組の効果	町内会における清掃美化活動が維持されている。						
担当課評価	地域住民による公園等の清掃活動に対する支援を行うことができた。さらに、公園を含め地域が自発的に管理を行う仕組みづくりとして里親制度の検討を行った。						
K P I	・地域管理を行う身近な公園・広場数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	2箇所	0箇所	0箇所		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・ 廃止			委員会意見	・特記事項なし		

事業NO	41	事業名	公共交通網形成事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要	地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。						
具体的取組	○地域公共交通網形成計画の策定 ⇒ ○地域公共交通事業者への支援						
平成30年度の 取組状況	施設整備事業費補助金を交付(5,991,000円)するなど、松浦鉄道の安全運行の支援を行った。						
	H30事業費(千円)					5,991	
令和元年度の 取組状況	施設整備事業費補助金を交付(6,961,000円)するなど、松浦鉄道の安全運行の支援を行った。また、新たにICカード(ニモカ)の導入における補助を行った。(3,837,000円)						
	R元事業費(千円)					10,798	
令和元年度までの 取組の効果	鉄道の安全運行の確保ならびに利用者の利便性の向上に繋がった。						
担当課評価	施設整備事業やシステム導入の補助金交付により、沿線自治体とともに支援が行えている。						
K P I	①松浦鉄道1日乗降客数 ②公共交通を利用している町民の割合	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		①809人/日 (佐々・小浦両駅) 1,519人/日 (町内4駅) ②住民の11.1%	①維持 ②住民の10%	①837人/日 1,388人/日 ②住民の9.9%	①812人/日 1,369人/日 ②住民の9.8%		
		数値の出所	松浦鉄道㈱ 実績				
委員会評価	現状維持 見直し・廃止			委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業の駅舎リノベーションと連携または統合を検討してはどうか。 ・駅の一般駐車場がないのがネック。 		

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組②】 ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供

事業NO	42	事業名	買い物困難者対策事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	2.2.1		
事業概要	公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う商業者の支援を行う。								
具体的取組	○実態の把握 ○買い物困難者対策としての宅配サービスへの支援								
平成30年度の取組状況	<p>【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。</p> <p>【住民福祉課】（H30事業費／10,777千円） 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業（2か月で8枚、初乗り料金分の助成券を発行）を実施、買い物困難者対策等の事業は行っていない。（21社）</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">H30事業費（千円）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,777</td> </tr> </table>							H30事業費（千円）	10,777
H30事業費（千円）	10,777								
令和元年度の取組状況	<p>【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。</p> <p>【住民福祉課】（H31事業費／11,252千円） 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業（2か月で8枚、初乗り料金分の助成券を発行）を実施している。買い物困難者対策に特化した事業は行っていない。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">R元事業費（千円）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,252</td> </tr> </table>							R元事業費（千円）	11,252
R元事業費（千円）	11,252								
令和元年度までの取組の効果	<p>【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていないため、効果は出していない。</p> <p>【住民福祉課】 外出支援に係るタクシー助成を利用し、買い物へ行く高齢者も多数いるため、一定の効果は出ていると考える。 利用者は増加傾向である。</p>								
担当課評価	<p>タクシー助成事業は、高齢者の方の外出の機会を確保し、買い物等を含めた社会参加が行われるきっかけになっている。しかし、枚数不足の意見や、今後の高齢者人口の増による予算確保の懸念もあるため、事業の組み立ての工夫や、検討が必要である。</p>								
K P I	・宅配サービス・送迎サービスなど買い物困難者対策を行う事業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値				
		1社	5社	3社以上	4社				
		数値の出所	住民福祉課把握分						
委員会評価	○現状維持・見直し・廃止		委員会意見		<p>・企画財政課と産業経済課は所管課から外してよいのでは。</p> <p>・次年度までに方向性が出てこなければ、住民福祉課の単独所管とすることで現状維持とする。</p>				

事業NO	43	事業名	公営住宅利活用事業	所管課	企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要	公営住宅長寿命化に基づき、建替・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。						
具体的取組	○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討						
平成30年度の取組状況	【建設課】（H30事業費／48,404千円） 口石団地A棟の屋根・外壁改修工事を実施した。						
					H30事業費（千円）	48,404	
令和元年度の取組状況	【建設課】（R1事業費／206,681千円） 口石団地（BCD棟）屋根外壁改修工事、堅山団地（ABCD棟）屋根外壁改修工事、松瀬団地駐車場整備工事を実施した。						
					R元事業費（千円）	206,681	
令和元年度までの取組の効果	長寿命化計画に基づき、順次公営住宅の改修を実施し、その結果、公営住宅入居者の居住環境の改善が図られた。						
担当課評価	維持管理にかかる改修工事は、長寿命化計画に基づき実施することができた。						
K P I	・町営住宅入居率	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		98%	99%	99%	97%		
		数値の出所	実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし		

基本目標4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業NO	44	事業名	健康スポーツ推進事業	所管課	建設課 産業経済課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.1.1		
事業概要		町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。							
具体的取組		○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動							
平成30年度の取組状況		<p>【建設課】(H30事業費/537千円) 河川等の美化清掃を行うアダプト団体や町内会の活動を支援した(34件)。 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った(4回)。</p> <p>【保険環境課】(環境衛生班) 佐々川沿い(桜づつみ遊歩道)において、佐々町保健環境自治連合会と共催で環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動の実施(1回/年 76人)、及び景観保全を目的とした菜の花植栽を実施した。 (健康相談センター) (H30事業費/57千円) 運動に関する講話と実技とともに佐々川沿いのウォーキングコースを活用したウォーキングイベントを企画し、昨年度を上回る事前申し込みがあった。当日は雨天のため室内での運動に変更となったが、その中で佐々川沿いを含む町内ウォーキングコースの地図を配布し紹介した。(1回/年 113人)</p> <p>【教育委員会】(H30事業費/1,800千円) 佐々川沿い(町道神田線)をコースとしたジョギングフェスティバルを開催した。</p>							
						H30事業費(千円)	2,394		
令和元年度の取組状況		<p>【保険環境課】(環境衛生班) (R1事業費/634千円) 皿山公園において、佐々町保健環境自治連合会と共催で環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動の実施(1回/年 97人)、及び環境保全を目的とした菜の花植栽を実施した。 (健康相談センター) (R1事業費/0千円) 運動に関する講話と実技とともに佐々川沿いのウォーキングコースを活用したウォーキングイベントを企画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止とした。佐々川沿いを含む町内ウォーキングコース(地図)については、健診や健康教室等の際に配布・周知するとともに、公共施設等に設置し周知した。</p> <p>【建設課】(R1事業費/591千円) 河川等の美化清掃を行う県アダプト団体や町内会の活動を支援した(33件)。 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った(6回)。</p> <p>【教育委員会】(R1事業費/1,341千円) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今大会は中止した。</p>							
						R元事業費(千円)	2,587		
令和元年度までの取組の効果		<p>【保険環境課】(環境衛生班) 公園等の美化活動として、皿山公園の清掃活動(1回/年 97人)、及び景観作物の植栽により環境美化が図られた。 (健康相談センター) 日頃から気軽に取り組みやすい運動の紹介と実技体験を通して、自らの行動変容につながり、自宅でする「筋力アップ運動」や「ながら体操」など新たな取り組みへのきっかけとなっている。また、実際のウォーキングコースを歩くことで、自身の体力を知り、運動習慣の大切さについて実感する機会となっている。</p> <p>【建設課】県アダプト団体や町内会による清掃美化活動が継続して実施されている。 【教育委員会】 ・中止となったため、効果はでない。</p>							
担当課評価		<p>【保険環境課】(環境衛生班) 公園等の美化活動として、皿山公園の清掃活動(1回/年 97人)、及び景観作物の植栽により環境美化が図られた。 (健康相談センター) ウォーキングイベントへの関心は高く、令和元年度も事前申し込みがあった。ウォーキングコースの持ち帰りも多く、配布機会や設置場所の拡大を検討する。 【建設課】県アダプト団体の活動が継続して実施されていることは評価できる。 【教育委員会】 次大会に出場してもらえるよう満足度の高い大会運営を行っていく。</p>							
K P I	健康イベント参加者数	戦略策定時 現況値	100人 (H27)	目標値	300人	H30末達成値	1,998人	R元末達成値	97人
		数値の出所	参加者実績						
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・特記事項なし				

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業NO	45	事業名	町立診療所サービス充実事業	所管課	保険環境課 (診療所)	総合計画 戦略目標	1.1.2
事業概要	もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来科の導入を図る。						
具体的取組	○利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ○保護者へのケア方策の検討						
平成30年度の 取組状況	昨年と同様、健康相談センターにおいて実施している各種健診に協力していただいている大学病院に、事業実施に向けた医師等の人材確保について協議している。						
	H30事業費（千円）					7	
令和元年度の 取組状況	昨年度と同様、健康相談センターにおいて実施している5歳児健診に協力していただいている大学病院に、発達専門外来の導入に向けた医師等の人材確保について協議している。						
	R元事業費（千円）					7	
令和元年度までの 取組の効果	医師等派遣について大学病院と協議中だが、十分な協議ができていない状況である。						
担当課評価	発達障害に関する医療体制整備については、医師等の人材確保が必要であり、困難な状況ではあるが、引き続き大学との協議を進めていく。 なお、診療科目ではないが、令和元年度から健康相談センターにおいて療育専門相談を月1回実施しており、乳幼児期から思春期頃までにおいて発達に支援が必要な児（者）とその保護者及び関係機関に対し、専門的な助言・指導を行い、必要時は発達専門外来への受診につながっている。令和2年度においては、療育専門相談を月2回に増やし、事業の拡充を行う予定である。						
K P I	・保護者相談件数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		—	5件/月・1回	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・従来の方法とは別の方法で、医師を確保できないか検討してほしい。		

基本目標4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業NO	46	事業名	防災・減災対策推進事業	所管課	総務課 企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要		事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、総合的な防災・減災対策を推進する。					
具体的取組		○土砂災害ハザードマップ等の作成 ○防災行政無線システムの再構築 ○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進 ○中央地区排水対策の実施					
平成30年度の取組状況		【総務課】（H30事業費（H29繰）／33,538千円） 平成31年3月末に社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）を活用し、避難情報表示板・防災マップ作成業務を完了した。 本業務にて、避難所の再編検討を行い、全避難所47施設に避難所表示板を設置した。また、27箇所に避難所の誘導板を設置した。 総合ハザードマップを作成し全戸配布を行った。 【企画財政課】（1,728千円） メーカーの協力により、高性能スピーカーを試験的に取り入れ、難聴地区の対応策として効果を検証した。またメール配信システムの周知を図った。 【建設課】（H30事業費／290,927千円） 中央地区2号雨水支線の接続が完了した。また、小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事（No.1ディーゼル機関の制作）と大新田第2排水ポンプ場増設工事（ポンプ設備の制作）を行った。					
						H30事業費（千円）	326,193
令和元年度の取組状況		【総務課】（R1～R2事業費／30,745千円（R1は、全体事業費の3割／9,223,500円）） ○佐々町地域防災計画及び関連計画等策定支援業務 令和元年度から2か年度事業で地域防災計画を始めとする防災関連計画と各種マニュアルを策定及び改訂する。 ① 地域防災計画の改訂 ② 業務継続計画（BCP）の策定 ③ 災害時受援計画の策定 ④ 国民保護計画の改訂 ⑤ 国土強靱化地域計画の策定 ⑥ 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定 ⑦ 災害時職員初動行動マニュアルの策定 ⑧ 避難所運営マニュアルの策定 ⑨ 自主防災組織運営マニュアルの策定 ※⑤は令和元年度に策定済み、その他は令和2年度末までに完成予定。 【企画財政課】（R1事業費／1,620千円） 「広報さざ」において、年数回のメール配信システムの登録方法に関する記事を掲載し、システム登録についての周知を図った。 【建設課】（R1事業費／477,674千円） 中央地区2号雨水幹線補修工事（1工区）が完了した。また小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事（No.2ディーゼル機関の設置）と大新田第2排水ポンプ場増設工事が完了した。					
						R元事業費（千円）	488,518
令和元年度までの取組の効果		【総務課】 令和元年度は、「国土強靱化地域計画」の策定が完了している。 令和3年度以降の国の交付金と補助金の配分は、この国土強靱化地域計画での位置づけが配慮されます。 将来の安定的な財源の確保と国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために一翼を担う計画であり、今後の各種事業の効果が期待できます。 【建設課】 中央地区2号雨水幹線補修工事については、水路崩落の危険性が解消され、公民館前駐車場の安全が確保された。小浦雨水ポンプ場の長寿命化改築工事と大新田第2排水ポンプ場増設工事により排水能力が6.25t/秒から10t/秒となりこれまでより上昇した。					
担当課評価		【総務課】 本業務は、令和元年度から令和2年度までの2か年度業務であり、取組の効果は発揮できていない。 本町で未策定である各種計画の策定を進めており、防災に関連する計画及びマニュアルは、ほぼ完成が見込まれる。 なお、令和元年度末までの県下の国土強靱化地域計画の策定状況は、5市3町であり、早い計画の策定ができたと考えている。 【建設課】 長寿命化計画に基づき対策事業が順次実施されている。					
K P I	・床上浸水想定戸数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		2戸	1戸	1戸	1戸		
		数値の出所	建設課把握数値				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・避難所運営マニュアルの作成については、新型コロナウイルス感染症防止策を加味していただきたい。				

事業NO	47	事業名	自主防犯・防災組織育成事業	所管課	総務課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要	実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。						
具体的取組	○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置						
平成30年度の 取組状況	・各自主防災組織単位で訓練を実施						
						H30事業費（千円）	0
令和元年度の 取組状況	・各自主防災組織単位で訓練を実施						
						R元事業費（千円）	0
令和元年度までの 取組の効果	毎年、自主防災組織で訓練を実施している町内会が増えてきている。						
担当課評価	令和元年度は、町への出前講座の依頼が3団体からあり、職員が講師として講座を実施した。						
K P I	①自主防災組織率 (自主防災活動範囲世帯÷全世帯) ②刑法犯認知件数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		①100% ②90件 (H26)	①100% ②80件	①100% ②36件	①100% ②49件		
		数値の出所		実績・江迎警察署調			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記事項なし			
事業NO	48	事業名	災害に強い道路ネットワーク 構築事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要	災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。						
具体的取組	○西九州自動車道整備の促進						
平成30年度の 取組状況	西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。 また、用地幅杭設置に向けた地元説明会を開催した。						
						H30事業費（千円）	254
令和元年度の 取組状況	西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。 現地においては、用地幅杭設置を進めている状況である。						
						R元事業費（千円）	119
令和元年度までの 取組の効果	現地調査や用地買収など早期着工に向けた準備が進められている。						
担当課評価	今後も確実に事業予算が継続して確保されるよう引き続き要望活動を行うとともに、国が行う地元説明会や現地調査に対する支援も継続して行っていく必要がある。						
K P I	-	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		-	-	-	-		
		数値の出所		-			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特記事項なし			

基本目標5 / 全員参加型のまちづくりを進める
5-1 総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人が参加する仕組みづくり

事業NO	49	事業名	佐々町応援団登録事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.2
事業概要	町内外を問わず、町に思いを寄せる人たちからの支援の窓口として、人財・資金・知識の総合バンクの構築を図る。						
具体的取組	○ SNS, Web を活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」 ○ ふるさと納税の魅力強化 ○ 地方創生に向けたアイデア・コンペの開催						
平成30年度の取組状況	ふるさと納税では、ポータルサイトの増設を行い、広く寄付者を募る窓口の拡大を行った。「お知恵拝借」「アイデアコンペ」についてホームページリニューアルにより、提案箱を設置し広く意見を募集している。						
	H30事業費（千円）					59,300	
令和元年度の取組状況	ふるさと納税について、6月に施行された地方税法の改正により、返礼品の適用範囲が町産品に限られるなど基準が厳格化された結果、寄附額の大幅な減少になった。						
	R元事業費（千円）					31,447	
令和元年度までの取組の効果	町内事業者を訪問し、返礼品提供の新規開拓を行ったが、寄附額の大幅な増額に繋がる抜本的な解決には至っていない。						
担当課評価	今後も引き続き、魅力ある返礼品の開拓を進めるほか、寄附額の増額に繋がる取組を模索していきたい。						
K P I	①ふるさと納税件数 ②まちづくりアイデアコンペ参加団体数	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		①113件/月 ②0件	①150件/月 ②5件	①251件/月 ②0件	①55件/月 ②0件		
	数値の出所		実績				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・無農業は今後生き残るキーワードとなる。 ・ブランド化は価格を2倍にできる。 ・返礼品の商品開発は、差別化ができるようひと工夫が必要。 ○まちづくりアイデアとして ・伝育坊のアピール ・SNS等でアイデアを募集 ・欧米向けの農村民泊 ・広島県府中町とのコラボ		
事業NO	50	事業名	地方創生実践組織構築事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.3
事業概要	総合戦略の着実な実施や事業進ちょく管理を的確に行うための組織体制を構築する。						
具体的取組	○ 地方版総合戦略推進の専門部署の設置 ○ PDCAサイクルの構築と実行						
平成30年度の取組状況	前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置したが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。						
	H30事業費（千円）					-	
令和元年度の取組状況	前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置したが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。						
	R元事業費（千円）					-	
令和元年度までの取組の効果	現状のままとなっており、効果は出ていない。						
担当課評価	次期総合戦略においては、事業の抜本的な見直しを図りたい。						
K P I	-	戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
		-	-	-	-		
	数値の出所		-				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・特記事項なし		

事業NO	51	事業名	さざ未来創造会議の創設	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	
事業概要	地方創生を進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材育成の場とする。 取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業に向けた支援等を行う。						
具体的取組	○1回/2ヶ月 講師を招いてのセッションの開催 ○ビジネスプラン発表会 1回/年 ○関係機関への情報案内						
新規取組	○アイデア・コンペの開催						
平成30年度の取組状況	No.49と統合のためH30から 廃止						
					H30事業費（千円）		—
令和元年度の取組状況	No.49と統合のためH30から 廃止						
					R元事業費（千円）		—
令和元年度までの取組の効果							
担当課評価							
K P I	・ビジネスプラン提案数	戦略策定時 現況値	目標値	H30未達成値	R元未達成値		
		—	2件	—	—		
		数値の出所	—				
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	—		

基本目標5 / 全員参加型のまちづくりを進める
5-2効率的・効果的な行財政の運営

【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業NO	52	事業名	公共施設の維持管理推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.1.5		
事業概要	公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。								
具体的取組	○公共施設等総合管理計画の策定								
平成30年度の 取組状況	<p>平成27年度策定済み 向こう10年間の事業実施計画及び財政収支見通しを作製した。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%; text-align: right;">H30事業費（千円）</td> <td style="width:40%; text-align: center;">0</td> </tr> </table>							H30事業費（千円）	0
H30事業費（千円）	0								
令和元年度の 取組状況	<p>平成27年度策定済み 事業実施計画及び中期財政収支見通しを作製した。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%; text-align: right;">R元事業費（千円）</td> <td style="width:40%; text-align: center;">0</td> </tr> </table>							R元事業費（千円）	0
R元事業費（千円）	0								
令和元年度までの 取組の効果	事業実施計画を毎年更新し、適正な進捗管理ができています。								
担当課評価	引き続き適正な進捗管理に努めたい。								
K P I	—			戦略策定時 現況値	目標値	H30末達成値	R元末達成値		
				—	—	策定済	策定済		
				数値の出所		実績			
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見		—			